

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,053,098	流 動 負 債	8,092,110
現金及び預金	2,859,816	買掛金	2,132,183
電子記録債権	9,684	短期借入金	4,100,000
売掛金	4,152,372	未払金	1,020,912
商品	20,197	未払費用	130,553
製品	365,165	未払法人税等	109,650
原材料	3,912,358	未払消費税	134,595
仕掛品	89,942	前受金	92,981
貯蔵品	23,217	賞与引当金	51,835
前渡金	131,421	製品保証引当金	283,789
前払費用	98,803	その他	35,609
未収入金	103,434	固 定 負 債	20,830
繰延税金資産	285,719	長期前受収益	2,646
その他	1,069	長期繰延税金負債	18,183
貸倒引当金	△ 105	負 債 合 計	8,112,941
固 定 資 産	328,037	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	242,765	株 主 資 本	4,268,194
建物	101,078	資 本 金	100,000
車両運搬具	5,739	資 本 剰 余 金	2,593,712
工具器具部品	41,947	資本準備金	2,283,712
土地	94,000	その他資本剰余金	310,000
無 形 固 定 資 産	3,632	利 益 剰 余 金	1,574,482
商標権	2,589	土地圧縮積立金	30,738
ソフトウェア	1,042	建物圧縮積立金	3,631
投資その他の資産	81,639	繰越利益剰余金	1,540,112
敷金保証金	61,434	純 資 産 合 計	4,268,194
長期繰延税金資産	12,613	負 債 純 資 産 合 計	12,381,135
その他	7,592		
資 産 合 計	12,381,135		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブ 時価法を採用しております。
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - ・製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方により算定)を採用しております。
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 建物は定額法を採用、建物附属設備・構築物は平成28年4月1日以降に取得したものについては定額法、それ以前に取得したものについては定率法を採用、機械装置・車両運搬具・工具器具備品は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
建物附属設備	3～17年
構築物	4～4年
機械装置	4～4年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～15年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金 製品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売台数を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針 外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して変動相場またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であること確認することにより有効性の判断に代えております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 273,222 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 354,243 千円
- ② 短期金銭債務 843,649 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,000 株	—	—	2,000 株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成 30 年 6 月 21 日開催の第 12 回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,350,00 千円
- ・ 1 株当たり配当額 675,000 円
- ・ 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 30 年 6 月 22 日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

製品保証引当金	98,787 千円
棚卸資産評価損	104,257 千円
未払事業税	25,349 千円
賞与引当金	18,043 千円
その他	51,896 千円
繰延税金資産合計	<u>298,332 千円</u>

繰延税金負債

土地圧縮積立金	16,262 千円
圧縮積立金特別勘定	1,921 千円
繰延税金負債合計	<u>18,183 千円</u>

繰延税金資産の純額 280,149 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 M C J	被所有直接100(%)	役員の兼任	法人税の精算	425,509	未払金	425,509
			資金の借入	資金の借入	5,500,000	短期借入金	4,100,000
				資金の返済	3,400,000		
			借入利息の支払	借入利息の支払	33,917	前払利息	20,225

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については市場価格等を勘案して交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,134,097円38銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 696,563円74銭 |

7. 当期純利益金額

当期純利益は 1,393,127 千円であります。

以上